

イスラエル経済月報(2015年11月)

在イスラエル日本国大使館(担当: 経済班 松本理恵)

<目次>

主要経済指標.....	2
当地報道(経済関連) 11月.....	9
日本-イスラエル 経済関係.....	11
展示会・国際会議の今後の予定.....	13

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

主要経済指標

- 6日 10月末での外貨準備高は892.3億ドル。記録的高水準の9月から2.46億ドル減。
- 11日 10月期の物品輸入総額は202億シェケル、物品輸出総額は161億シェケル、貿易赤字は41億シェケル（中央統計局）
- 15日 10月期の消費者物価指数は0.1%上昇。3カ月ぶりの上昇となる（中央統計局）
- 16日 第三四半期の経済成長速報値が2.5%に。緩やかな回復基調（中央統計局）
- 23日 10月期の失業率、0.2%上昇して5.3%に
- 23日 12月期のインフレターゲット、0.1%に据え置き（中央銀行）

1. 経済成長率

●再び成長へ – 第二四半期の停滞を経て、第三四半期は2.5%成長

第二四半期の低成長の後、イスラエル経済は緩やかな回復を見せている。中央統計局は、速報値として、第三四半期の成長は年率2.5%と発表した。

第一四半期の成長率は2.5%、第二四半期は0.2%であった。

第三四半期の成長率は、個人消費、公共支出、固定資産への投資の上昇と、ダイヤモンド及びスタートアップ企業を除く物品・サービスの輸出の上昇を反映したものの。

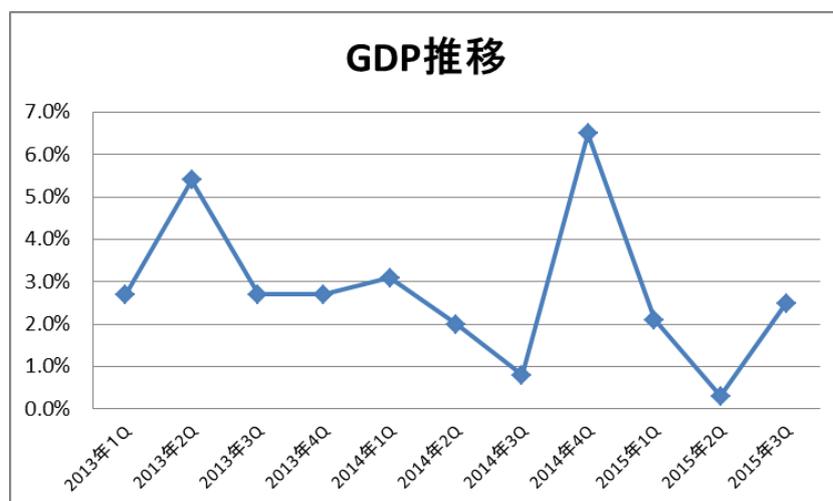
物品・サービスの輸入は、第二四半期の7%低下に続き、第三四半期も0.2%減少した。個人消費支出は年率2.4%上

昇しており、人口一人あたりに換算すると0.3%上昇に相当する。個人消費支出は、第一四半期に3.7%、第二四半期に0.32%上昇していた。

固定資産への投資については、第二四半期に3.1%低下していたが、第三四半期は年率0.7%増となる回復を見せた。

住宅建設投資は、第一四半期の5.3%上昇、第二四半期の3.4%上昇に続き、第三四半期は年率1.7%上昇した。

ダイヤモンドとスタートアップ企業を除く物品・サービスの輸出が年率9.7%上昇。内訳は、ダイヤモンドを除く鉱工業製品は年率7.7%上昇、観光業で年率45.9%（四半期ベースで9.9%）上昇、スタートアップ企業を除くサービス部門で年率10.2%上昇となった。



物品・サービス全体としては、第二四半期に 9.6%下落した後、第三四半期で年率 4.4% 上昇。ダイヤモンド輸出が年率 42.4%減少（四半期ベースで 12.9%）したこと、スタートアップ企業の輸出（海外からの企業買収）が減少したことが影響している。

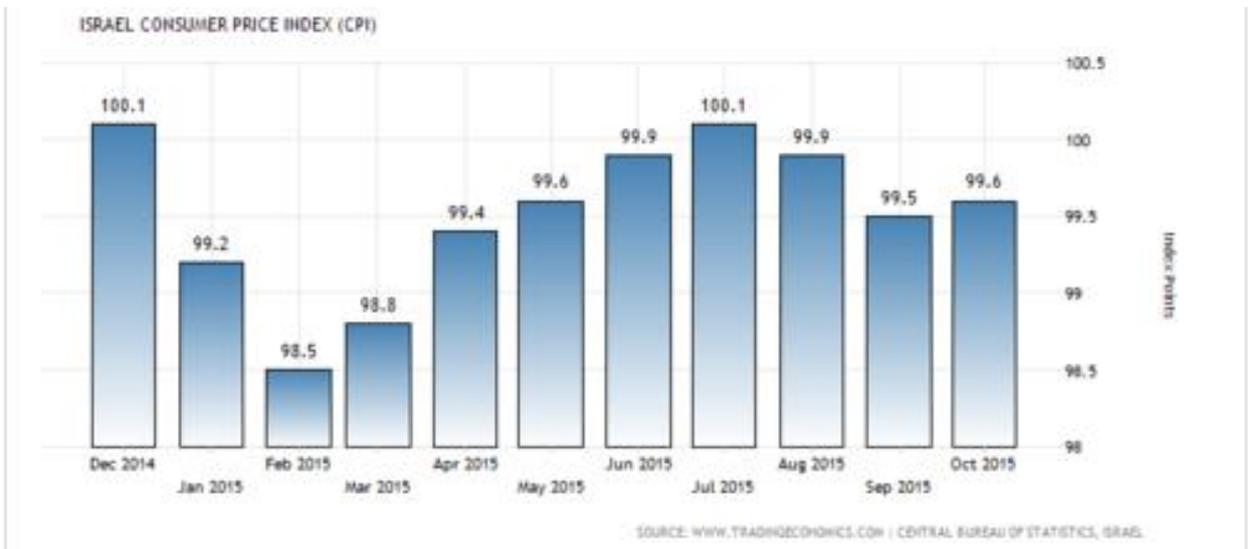
2. CPI（消費者物価指数）

- 2015 年 10 月期，VAT 引下げにも関わらず，予想に反し 0.1%上がる

中央統計局の発表によれば、イスラエルの消費者物価指数は 10 月期に 0.1%上昇した。市場の予想では 0.1%低下、又は同水準と見込まれていた。消費者物価指数は、2015 年に入ってから 0.5%、過去 12 カ月では 0.7%低下している。

10 月初めに付加価値税（VAT）が 18%から 17%に引き下げられたことを考慮すると、10 月期の消費者物価指数が上昇したことは驚くべきことである。

主な価格上昇要因として、非アルコール飲料（3.1%）、ケーキ（5.3%）、トマト（39.4%）、衣類（2.9%）、観光施設（6%）、靴・履物（4%）や大学の手数料（0.7%）がある。主な価格低下としては、価格下落は海外便（3.4%）、電気・家電製品（3.5%）、キュウリ（30.4%）、自動車（1.1%）や通信（0.8%）があった。



3. 貿易 (EXPORT & IMPORT OF GOODS)

● 2015年1-10月期は、貿易赤字（物品のみ）が計231億NISに

中央統計局が発表した2015年10月期の物品輸入総額（ダイヤ及び燃料等含む）は202億シェケル、物品輸出総額は161億シェケルとなった。

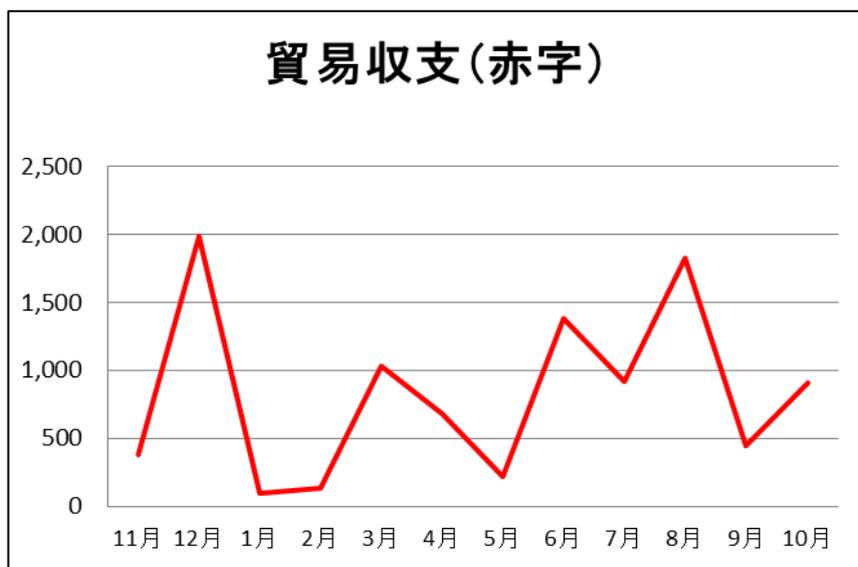
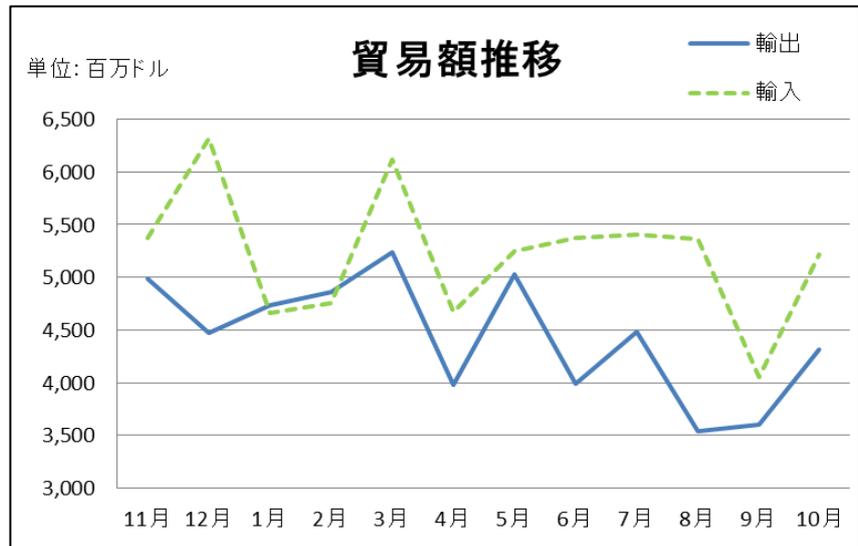
物品輸入（船舶、航空機、ダイヤモンドと燃料を除く）は、5-7月期の14.1%減少に続き、8-10月期で年率11.1%低下した。

物品輸出（船舶、航空機、ダイヤモンドを除く）は、5-7月期の5.4%上昇のに続き、8-10月期で年率5.4%上昇している。

物品輸入総額（船舶、航空機、ダイヤモンドを除く）に対する、物品輸出の割合は、前年同期の75.7%に対し82.8%。貿易赤字は合計で41億シェケルとなった。

1-10月期の貿易赤字（物品のみ）は、月平均23億NIS、年率換算で277億NISとなった。2014年の年間貿易赤字は494億NISである。

10月期の貿易は、シェケル相場に影響された。10月期の為替相場は、対ドルで1.3%、対ユーロで1.3%、対ポンドで1.3%、対日本円で1.2%、対スイスフランで0.9%のシェケル高であった。



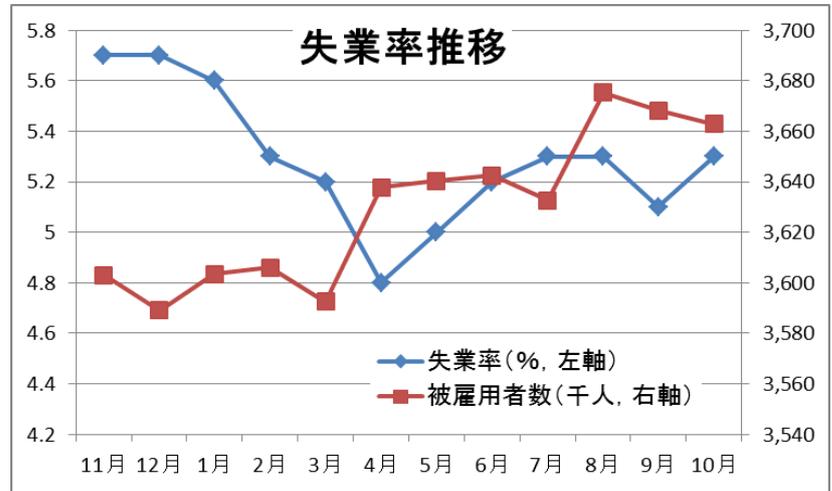
注：上記グラフはダイヤモンド・船舶等を含むトータル/米ドル
(出展：イスラエル中央統計局、報道)

4. 失業率推移

● 10月期の失業率、0.2%上昇し、5.3%に

中央統計局は、10月期の失業率は、9月期の5.1%から0.2%上昇し、5.3%になったと発表した。

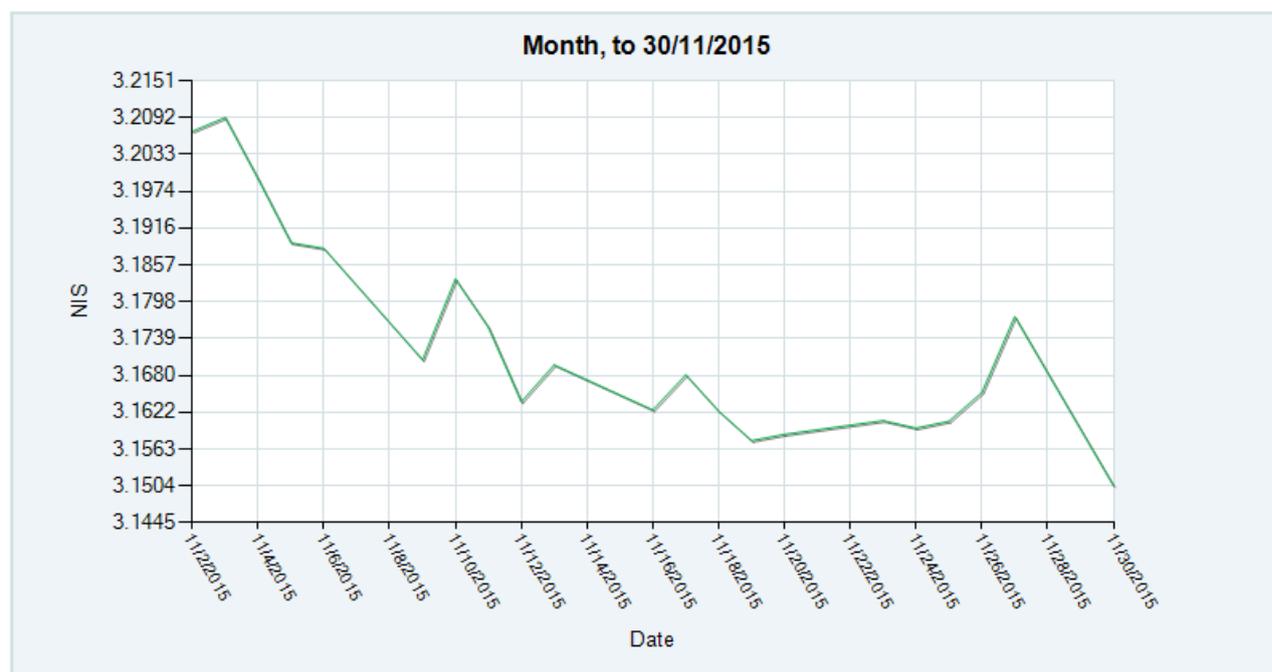
2015年10月時点で、15歳以上の労働人口386.7万人のうち、就労者は366.3万人、失業者は20.4万人。就労者のうち男性は193.4万人で、9月期の193.8万人から低下。女性は172.9万人で、9月期の173.0万人から低下している。



(出展：イスラエル中央統計局、報道)

● 円/シケル推移

過去1か月間（2015年11月1日～11月30日）



過去1年間（2014年12月1日～2015年11月30日）



（出展：イスラエル中央銀行）

●主要株価（TA25）推移

過去1か月間（2015年11月1日～11月30日）



過去1年間（2014年12月1日～2015年11月29日）



（出展：テルアビブ証券取引所）

当地報道（経済関連） 1 1 月

（※ J：エルサレム・ポスト紙，H：ハアレツ紙，G：グローブス紙，M：マーカー紙）

- 4日 イスラエルに砂嵐が再び。大気汚染のレベルは基準の 20 倍に達する。今回の砂はヨルダン，サウジアラビアからの風が運んできたもので，木曜まで続く見込み。(G/J)
- 4日 太陽光及び太陽熱発電設備を導入した施設に対し，固定資産税の税率を大幅削減する案を，シャローム内務大臣が提案。議会の財務委員会で議論される。(J)
- 4日 OECD 調査によれば，数学及び物理から脱落する学生の数が，イスラエルでは 60% で，OECD 平均の 34% に比べて大きく高かった。なお，日本の脱落率は 10%。(M)
- 5日 乾燥食品の輸入規制緩和法案（通称コーンフレーク改革法案）が議会を通過した。生活コストの低減を目指したもの。半年後から施行される予定だ。(J)
- 5日 携帯電話 Cellcom 社が，ゴランテレコムを 11.7 億 NIS で買収へ。現在の契約は全て維持する旨発表。ただし，独占禁止委員会で許可されるかは不明確だ。(G)
- 5日 外国人農業労働者の賃金から差引ける経費額の上限が，300NIS 上がって 530NIS に。イスラエルに多く労働者を持つタイ政府が，説明がないと抗議している。(H)
- 6日 ネタニヤフ首相は，米オバマ大統領に対し，現在の年 31 億ドルより 65% 高い水準となる年 50 億ドル，10 年で 500 億ドルの軍事援助を要求した。(G)
- 6日 スーパーマーケット メガ，親会社ブルースクエアの経営不振により，コカコーラを筆頭にサプライヤー各社が商品供給を停止。店頭は品薄状態に。(J)
- 8日 石炭利用への重課税や太陽光利用に伴う減税などを含む環境プログラムによって，年 26 億円の追加的政府支出が必要となり，電気料金が 13% 上昇する見通し。(M)
- 9日 ガス枠組合意は，開発企業（デレック，ノーブルエナジー等）が国民の宝を奪う内容だとして，テルアビブ・ハイファ・エルサレムで数千人規模のデモが実施。(J)
- 9日 ケーブルテレビ HOT 社が，営業認可条件として売上 8-12% の国庫納付が既存業者のみに義務づけられていることは新規参入者と比べ競争上不利だとして反発。(H)
- 9日 イスラエル-ヨルダン間の地域連携のため，5,500 万 NIS 規模でヨルダン川に新たな橋を掛ける「ヨルダンゲート」計画。関連の入札が開始された。(M)
- 10日 児童手当が増額。1 人目及び 5 人目以降の子への支給は月 140NIS から 150NIS へ，2,3,4 人目の子は月 140NIS から 188NIS へ。2015 年 5 月に遡って適用。(M)
- 10日 カハロン財務相が「ゴランテレコムへの周波数割り当ては，競争を生み出すためのものであり，買収は許容できない。我々には取引停止権限がある」と発言。(G)
- 11日 議会は，クネセット議員給与について，2~4% の上昇を承認した。クネセット議員給与の設定に関する公的委員会の勧告を無視する形だ。(M)
- 11日 スタートアップアクセラレーター SOSA が海外進出。共同出資者である Genesis と Pitango は，進出先としてロンドン，ニューヨークに加え中国を検討中。(G)
- 12日 欧州連合が，入植地産品に対するラベリング規制を承認。入植地で生産された「イスラエル産」製品は，区別した表示を求められることになる。(G)

- 12日 観光省は、新たなホテル建設の承認を緩和する方針を発表。イスラエル観光に要する費用を今後5年間で20%低下させる戦略の一つ。(M)
- 15日 防衛予算,カハロン財務相とヤアロン防衛相は560億NIS(増加余地あり)で合意。同規模は今後5年間維持され,国防改革の進展に応じ最大590億NISまで増額。(M)
- 16日 イスラエル鉄道で労組がスト。複数の駅が閉鎖され,乗客は移動途中で降車した。経営者が契約を破棄し労働者の権利を侵害しようとしたためとしている。(M)
- 16日 デレック社がKarish及びTaninガス田におけるノーブルエナジー社の権益の一部を6,700万ドルで購入の意向。ガス枠組合意の承認後,第三者への売却が必要。(M)
- 19日 中国企業の投資により1億ドル規模のファンドが設立。運営はイスラエル人4人と中国人1人で行われ,成熟製品を持つイスラエル企業への投資を行う。(M)
- 20日 ロシア観光客のエジプト離れに伴い,週11便のロシア便が,ネゲブ砂漠内のオブダ国際空港着に変更。エイラットでは今冬,推定1万人の来訪が見込まれる。(M)
- 23日 ネゲブ砂漠に5つの新たな入植地を建設するガラント建設相の提案が,政府内で賛成多数で可決。反対票は,ガバイ環境保護相だけであった。(M)
- 24日 イスラエル医療協会と,商工会議所医療観光部会が,共同倫理規約に署名。病院の体質改善を通じ,15億NIS産業である医療ツーリズムの拡大を目指す。(J)
- 24日 EUが入植地表示を求め中,ロシアは「扉を開いている」として,農業省はイスラエル産鶏肉のロシア向け輸出拡大を重視する方針を発表。(J)
- 24日 経済大臣兼務となったネタニヤフ首相は,経済省に姿を見せず,ラング次官が全てを管理している。新たな独占禁止委員長決定後も,この状態は続きそうだ。(M)
- 25日 イスラエル電力公社の会長が,2016年に複数の発電所を売却すると発表。職員600人が退職し,同社の収益は10%低下する見込みだ。(M)
- 25日 米イスラエル共同出資によるBIRDエネルギー基金は,クリーンエネルギー分野における両国の共同研究案件に対し5,100万ドルを投資する見込みだ。(M)
- 27日 経済省が「経済産業省」に改称予定。水曜にエイラットで開催された製造者向け会議において,経済大臣を兼務するネタニヤフ首相が発言。(H)
- 30日 外務省が,UAEに所在する国際再生可能エネルギー機関に,近く代表部を設置することを決定。国交がない湾岸諸国に外交使節団を常駐させるのは初めて。(各紙)
- 30日 ライトレールにおける車両120台納入の入札について,10カ月の凍結の末,中国企業CNRが落札決定。方針変更は運輸省の指示によるもの。(M)
- 31日 9月期の投資目的の住宅購入が,過去10年で最低に。住宅購入戸数は8月から25%低下してわずか6,600戸,うち1,200戸が投資目的であった。(M)

日本-イスラエル 経済関係

(出展：各社等発表)

ジェトロ、サイバーテック 2016 にジャパン・パビリオンを設置

日本貿易振興機構（ジェトロ）は、2016年1月にイスラエル・テルアビブにて開催されるサイバーテック 2016 にジャパン・パビリオンを設置する。

サイバーテック 2016 はサイバーセキュリティに関する最新の技術、イノベーションを紹介する国際会議・展示会。主目的は、サイバーセキュリティ分野における企業同士のネットワーキング、連携の強化および新たな結びつきを作ることであり、業界で大変関心の高いサイバーセキュリティ分野のイベント。

<https://www.jetro.go.jp/events/faa/68dde358518d95aa.html>

インターアローズ、アプリ動作検証「TESTFAIRY」と業務提携（10月28日）

株式会社インターアローズ（本社：東京都品川区、代表取締役社長 CEO：男澤 洋二）は、スマートフォンアプリテストプラットフォーム提供会社「TestFairy（テストフェアリー）」社（本社：イスラエル・テルアビブ、CEO：Yair Bar-on）と正規代理店契約を締結し、2015年10月28日より、同社が持つスマートフォン「ベータ版アプリ」テストプラットフォーム「TestFairy」を国内で販売する。

「TestFairy」は、現状テスターを一カ所に集め、マニュアルで実施しているスマートフォンアプリのテストに対して、クラウドとテクノロジーを活用し、簡単、迅速、正確にテストが可能となるアプリテストプラットフォームを提供。これによりアプリ開発会社は、アプリテストの動作検証時間、デバックコストを大幅に軽減でき、アプリリリース前にバグのない質の高いアプリを、短時間でユーザーに提供できることになる。

http://www.interarrows.com/news/pdf/TestFairy_Press_Release_20151028.pdf

テニスのトラッキングシステム「PLAYSIGHT」が日本上陸（10月30日）

イスラエルの PlaySight 社が開発した、テニスのプレー映像や各種データを自動的に記録して解析するシステム「PlaySight」が、吉田記念テニス研修センターにおいて日本で初めて導入。

コート周囲に設置された6台のカメラでプレーを自動的に撮影し、選手やボールの動きを追跡。KIOSKと呼ばれるコートの横に設置した端末にリアルタイムで映像や記録が表示され、外部のPCやスマホなどあらゆる端末からオンラインでの利用が可能。同社には、男子テニスで世界ランク1位のノバク・ジョコビッチ選手が出資しており、テニスの競技力向上に効果があるとして、欧米やアジアを中心に急速に利用が広がっている。

<http://prw.kyodonews.jp/opn/release/201510305096/>

そーせい，製薬大手テバと共同研究開始（11月25日）

Teva Pharmaceutical Industries Ltd（本社：イスラエル ペタハ・ティクバ、以下「テバ社」）は、そーせいグループ株式会社（本社：東京都千代田区、代表執行役社長 CEO：田村眞一）の子会社 Heptares Therapeutics 社が創出した新薬について、片頭痛治療を目指した独占的開発・製造販売権に係る研究開発契約を締結。

本契約により、Heptares 社は契約一時金 10 百万米ドルと研究開発支援金、最大 400 百万米ドルの開発・販売マイルストーンを受領することが可能となるほか、販売高に応じたロイヤリティを受領することが可能となる。

<http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?cat=tdnet&sid=1306993>

ユナイテッド、モバイル広告効果測定 APPSFLYER の取扱開始（11月25日）

ユナイテッド株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役会長 CEO：早川与規）は、AppsFlyer（本社：イスラエル、CEO 兼共同創設者：オーレン・カニエル）と提携し、同社のモバイル広告効果測定プラットフォーム「AppsFlyer」の取扱いを開始。

「AppsFlyer」は現在、世界各国 5,000 社以上の企業で利用されており、年間 20 億ドル以上のモバイル広告費、月間 5 億件以上のモバイルアプリ・インストール数を対象に効果測定を行っている。

http://united.jp/news/release/ad/20151125_ag.html

武田薬品，製薬大手テバ社と日本における合併会社設立（11月30日）

武田薬品工業株式会社（本社：大阪府中央区、以下「武田薬品」）は、Teva Pharmaceutical Industries Ltd.（本社：イスラエル ペタハ・ティクバ、以下「テバ社」）と、日本で合併会社を設立する。

新会社は、必要な法規制上の許認可を経て、2016 年 4 月以降の発足を予定しており、テバ社の高品質なジェネリック医薬品と武田薬品の特許期間が満了した医療用医薬品を取り扱う。テバ社と武田薬品の出資比率は、51%対 49%。

https://www.takeda.co.jp/news/2015/20151130_7214.html

関西からイスラエルへ ビジネス交流ミッションの派遣が決定

大阪商工会議所と近畿経済産業局は、イスラエルを訪れ、現地企業と商談・交流を行うミッションを派遣する。革新的な技術やビジネスモデルを有するイスラエル企業との協業を通じてさらなるイノベーションをめざす企業が対象（関西以外からの応募も可能）。

IoT やロボティクス、サイバーセキュリティをはじめ革新的なハイテクベンチャーが集積するイスラエルとの連携を強化し、同国と関西の企業による技術アライアンスやオープンイノベーションの創出を推進する活動の一環。

<http://www.osaka.cci.or.jp/event/seminar/201511/D22160305016.html>

展示会・国際会議の今後の予定

※詳細情報を希望される場合は御連絡ください。

※日本からお越しになる方には、現地企業との個別アポイント等、各種サポートをさせていただきますので、まずはお問い合わせください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

CARS 2016（1月7日～9日、エイラット）

自動車関連企業向けイベント。運輸省、自動車輸入業協会に加え、Gettaxi, MobilEye, Pango, Michelin などの企業も参加予定。

※ウェブサイトはヘブライ語のみ。詳細は marketing@chamber.org.il まで。

OURCROWD SUMMIT（1月25日～26日、テルアビブ）

イスラエルのスタートアップ向けクラウドファンディング OurCrowd が実施する、スタートアップ及び投資家向けの交流イベント。国内外の投資家を集め、イスラエルの優れた技術や着想への投資を募る。

<http://summit.ourcrowd.com/>

CYBERTECH（1月26日～27日、テルアビブ）

サイバーセキュリティに関する最新の技術・イノベーションを紹介する国際会議・展示会。会議の主目的は企業同士のネットワーキング、連携の強化及び新たな結びつきを作ることにある。主な対象分野は金融機関、公共施設、防衛産業、研究開発、製造、通信、健康産業及び政府機関である。

<http://www.cybertechisrael.com/>

※ジェトロが日本ブースを出展します。出展希望の方は下記連絡先までお知らせください。

<https://www.jetro.go.jp/events/faa/68dde358518d95aa.html>

MIMONA DESIGN&ARCHITECTURES（2月2～3日、テルアビブ）

建築・デザインに関する展示会。建築、設計、建設、改築等について、計画～建設の段階だけでなく、既存施設の拡張や改築にも着目した「Project Exhibition」。

<http://www.fairs.co.il/en/fairs-event/design-architectures/>

IMTM (2月9～10日, テルアビブ)

イスラエル国内外の観光地を紹介する場が設けられる国際観光展 (International Mediterranean Tourism Market)。観光業者が多数出展。

一般観光客に対し、観光 PR を行う場のみならず、観光業者にもネットワーキングの機会を与える場。

去年は海外から40ヶ国、国内外から約370の出展があり、約24,000人が訪れている。

<http://www.imtm-telaviv.com/>

NANO ISRAEL (2月22～23日, テルアビブ)

ナノテクに関する最新の技術・イノベーションを紹介する国際会議・展示会。去年は国内外から1,400人が参加。テルアビブ大学において、商品化寸前の技術、革新的なスタートアップ、コラボレーションを求めるグローバル企業、イスラエルと米国のトップ防衛団体、ナノテク関連教育、政府機関などに関する展示が行われる。イスラエル国家ナノテクノロジー・イニシアティブ (INNI) 協力。

<http://www.kenesexhibitions.com/nanoisrael2016/>

IMVC 2016 (3月16～17日, テルアビブ)

イスラエルのマシンビジョン技術に関する国際会議・展示会。画像・動画処理、コンピュータビジョンの分野を中心として、イスラエルの研究者・技術者コミュニティと海外企業・研究者・技術者を結びつけるために開催。第7回となる今回は、会期を2日間に延長した。学生によるポスター発表やデモも行われる。

<http://www.imvc.co.il/>

CONNECTED CAR AND BEYOND (3月31日, ヘルツェリア)

「コネクテッドカー」及び関連産業に関する国際会議・展示会。アプリケーション開発、クラウドサービス、ビッグデータ分析、自動運転関連のソリューションを取り扱う。会議は、技術的な内容だけでなく、実製品への応用や市場のレビュー等が取り扱われる。

<http://logtel-conferences.com/connectedcarbeyond/>